第2編 地域の宝が活かされ、にぎわいのあるまちになっています

〔大 綱〕

第１章　企業の活力があふれ成長するまち

強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化などに対応して、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを目指します。

第２章　新しい企業・産業がうまれ、はぐくまれるまち

本市のポテンシャルが活かされ、社会や地域のニーズを捉えた、新しい企業・産業が創出・育成され、活力あるまちを目指します。

第３章　人とものが行き交い、にぎわうまち

本市の地域資源が観光や商業面で活かされ、そのことで人とものが行き交い、にぎわうまちを目指します。

第４章　豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち

豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、魅力と競争力ある農業・漁業のあるまちを目指します。

第５章　誰もが生き生きと働くことができるまち

あらゆる世代が、自らの能力を十分に発揮し、地元で安定して生き生きと働くことができるまちを目指します。

第６章　地域の魅力を積極的に発信するまち

地域の魅力を積極的に発信することにより、住みたい、訪れたいと思ってもらえるまちを目指します。

第1章 企業の活力があふれ成長するまち

基本方針

強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化などに対応して、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを目指します。

そのために、市内企業による技術力や生産性の向上、人材の育成、情報発信力の強化等に関する取組みを支援し、産業競争力の強化を図ります。また、物流機能を強化し、三池港の利用促進を中心とした貿易の振興に取り組むことで、三池港背後圏企業の競争力の向上を図ります。

成果指標	現状値（平成26年度末）	目標値（平成31年度末）
新規取引件数	年16件	延80件（年20件）

現況と課題

- 本市の産業別総生産をみると、基幹産業である化学工業や窯業・土石をはじめとした製造業の占める割合が高く、地域経済を支える大きな柱となっています。市場競争がグローバル化していく中、これらものづくり産業の競争力をさらに高めていく取組みが必要です。

- 企業が持続的に成長するためには、経営の効率化や技術の高度化、取引拡大など、数多くの課題を解決していくことに加え、それを担う人材の育成が必要です。一方、経営資源が限られる個々の企業にあっては、こうした取組みを単独で行っていくことに限界があります。そのため、産業支援機関や大学・高等専門学校の研究機関と連携し、企業活動を積極的に支援していく必要があります。

- 新規事業の立上げや創業にあたり、初期投資を抑え操業までの時間を短縮することができる賃貸工場を希望する企業が依然として多い状況です。この企業ニーズに対応した環境整備を図る必要があります。

- 有明海沿岸道路などの産業インフラの整備により、物流機能が向上しています。こうした中、三池港背後圏企業が事業拡大を図っていくためには、効率的で利便性の高い物流環境を整えていくことが必要不可欠です。このことから、国際コンテナ定期航路の維持・拡大等、三池港の利活用促進を図るとともに、物流機能のさらなる充実を図るための港湾整備を円滑に進める必要があります。

施策推進の視点

視点１　企業の競争力強化

公益財団法人大牟田市地域活性化センターを活用するとともに、国や県をはじめ、関連する産業支援機関や大学・高等専門学校の研究機関と連携し、企業が取り組む経営の効率化や技術の高度化、販路開拓等を支援し、企業の競争力強化を図ります。また、企業の成長を支える人材の育成を促進します。

視点２　新規事業・創業の促進

本市をはじめ、国・県等による各種産業支援施策の効果的な活用を促し、企業における新たな技術・製品開発や新規事業展開を支援します。

さらに、企業が迅速に新規事業の立上げや創業ができるような受け皿づくりを進めます。

視点３　物流機能の強化

マイポートみいけ利用促進協議会等を通じ、ポートセールス活動や公共ふ頭コンテナヤードの拡張等、輸送手段の高度化及び輸送船舶の大型化に対応した三池港整備の取組みを進めます。また、リサイクルポートとしての利活用を図るため、リサイクル関連企業への情報発信の強化やポートセールス活動に取り組みます。

主な事業

- (仮称)第4スタートアップセンター整備事業
- 資格取得･キャリアアップ助成事業
- 新商品開発等支援事業
- 地域企業支援強化事業
- 三池港利用促進ポートセールス事業

三池港　公共ふ頭

第2章 新しい企業・産業がうまれ、はぐくまれるまち

基本方針

本市のポテンシャルが活かされ、社会や地域のニーズを捉えた、新しい企業・産業が創出・育成され、活力あるまちを目指します。

そのために、これまで取り組んできた環境・リサイクル、エネルギー関連産業をはじめ、新しい可能性を切り拓く産業を育成・支援するとともに、企業誘致による新たな産業の創出に取り組みます。

成果指標	現状値（平成26年度末）	目標値（平成31年度末）
企業の新規立地（増設含む）	年3社	延16社（年4社）

現況と課題

- 本市では、依然として地域経済が低迷するなど厳しい状況が続いています。企業誘致は、雇用の創出、税収の確保、産業構造の多様化、市内企業の取引拡大に寄与するものであり、地域経済の活性化を図るためには、企業ニーズを踏まえた誘致を推進していく必要があります。

- 国・県においては、環境・リサイクルやエネルギー分野など、新たな産業の創出に向けた産学官金連携の取組みが進められています。本市においても、これらの取組みと連動し、市内企業の参画を促すとともに、企業の技術開発や人材育成、ネットワークの拡充等を支援していく必要があります。

- 本市は、環境を軸とした産業のポテンシャルを有しており、グリーンアジア国際戦略総合特区の指定区域となっています。これまでに4社の指定法人が、環境産業における先導的な取組みを進めており、これらの取組みを広げていく必要があります。

- 高齢化社会が急速に進展し、健康や医療・福祉関連サービスに対するニーズが高まる中、それらのニーズを的確に捉えたヘルスケア関連産業の育成が求められます。

施策推進の視点

視点１ 企業誘致の推進

関係機関と連携を図りながら、みなと産業団地、大牟田エコタウン等の工業団地や工場適地、空き工場、空きオフィスへの企業誘致に取り組みます。

また、企業立地の動向等を踏まえた新たな工業団地整備の調査・検討も進めます。

視点２ 成長産業分野の振興

これまで取り組んできた環境・リサイクル、エネルギー関連産業に加え、社会ニーズの高まっているヘルスケア関連産業など、成長が期待される分野について、市内に集積する関連企業や大学・高等専門学校との連携を進め、本市での事業展開の可能性を検討していきます。

主な事業

・企業誘致推進事業

・企業立地促進費補助事業

大牟田エコタウン

第3章 人とものが行き交い、にぎわうまち

基本方針

本市の地域資源が観光や商業面で活かされ、そのことで人とものが行き交い、にぎわうまちを目指します。

そのために、観光客の受入れ体制づくりとともに、おもてなし意識を醸成しながら、交流人口の増加を図ります。また、従来の商業機能だけではなく、人が集い、個性豊かで魅力的な商店街、個店づくりを支援することにより、まちのにぎわいづくりに努めます。

成果指標	現状値（平成26年度末）	目標値（平成31年度末）
主要観光施設（動物園、石炭産業科学館、観光プラザ）の利用者数	250千人	276千人

現況と課題

- 世界文化遺産を含めた本市の近代化産業遺産について、日本の近代化の歴史や施設の持つ価値を広く伝えていくことはもとより、本市が有する既存の観光資源と一体的に活用し、交流人口の増加につなげることが大切です。そのためには、観光客を受け入れる体制を整える必要があります。

- おおむた大蛇山まつりは、市内外から毎年40万人の観光客でにぎわう、本市が誇る観光資源ですが、見たい、参加したい祭りとしてさらなる魅力アップが必要です。また、動物園や石炭産業科学館などは一定の認知度があるものの、リピーターの確保を図るためには、施設の魅力を向上させるとともに、近隣自治体との連携をより一層図る必要があります。

- 交流人口の増加を図るためには、本市の観光資源について効果的な情報の発信と魅せるための環境整備を行う必要があります。また、行政をはじめ、企業、関係団体間の連携を強化するとともに、市民をあげて、もてなす取組みが必要です。

- 本市には、これまで親しまれてきた大牟田ならではの食材や食文化が存在しており、これらを活かした取組みと知名度アップが必要です。

- 地域商業を取り巻く環境は、長引く不況や人口の減少から、販売額は縮小し続けています。また、大型店の立地やチェーン店の増加、インターネットによる通信販売など販売形態の多様化により、販売競争はさらに厳しさを増しています。今後も、市民ニーズを捉えた柔軟な取組みが求められており、商店街並びに個店の魅力の向上と情報発信の充実が必要です。

- 既存の商店街においては、空き店舗が増加し、来街者が減少しています。こうしたことを踏まえ、空き店舗の有効活用を含む新規創業につながる支援を行うとともに、新たな視点でのにぎわいづくりが必要です。

施策推進の視点

視点１ 地域固有の資源を活かした観光の推進

市民が誇りとする大蛇山をはじめ、地域で受け継がれ守られてきた様々な伝統行事や、宮原坑、三池港を含めた近代化産業遺産、動物園、石炭産業科学館などの観光資源を磨き、活かすとともに、情報発信を強化していきます。また、他自治体との広域連携を図りながら観光の振興を推進します。

視点２ 観光客の受け入れ体制づくり

観光関係団体、企業や店舗などとの連携強化、また、ボランティアガイドの育成などにより、市民をあげて観光客をもてなす意識の醸成につなげていきます。

視点３ 地域特産品のブランド化の推進

本市の特産品や食文化の特徴などをあらためて見つめ直し、ブランド化を推進します。また、地域資源を活かした新たな特産品開発などの支援を行います。さらにICT等を活用した幅広い情報発信を行い、域外からの消費拡大にもつなげます。

視点４ 魅力的な商店街、個店づくり

商業者等が自ら出向き、買い物が困難な高齢者等への対応を図るなど、価格面だけなく、地域の課題やニーズなどを捉えた、顧客の満足度を高める取組みを促進します。また、商店街や個店の魅力ある取組みに対する支援や情報発信を行うとともに、空き店舗を活用したにぎわいづくりを促進します。

視点５ 新規創業のための支援強化

新規創業を促進するため、相談体制の充実や関係機関との連携強化を図り、創業に向けたきっかけづくりから、ビジネスモデルの構築、資金調達、創業後の各種相談など、それぞれの段階に応じた支援を行います。

主な事業

- 観光プロモーション事業
- 観光商品開発事業
- 中小企業新規創業促進事業

大牟田市動物園

第4章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち

基本方針

豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、魅力と競争力ある農業・漁業のあるまちを目指します。

そのために、生産技術指導や生産施設整備等の支援を行うとともに、担い手の育成・確保を図ります。

成果指標	現状値（平成26年度末）	目標値（平成31年度末）
新規就農者数	3.6人（※過去5年間の平均値）	延20人（年5人）

現況と課題

- 本市では、農業、漁業ともに従事者の高齢化が進み、担い手不足が顕著になっています。このため、新規就業者や後継者等の担い手が安心して就業できる支援が必要となっています。また、耕作放棄地の増加が懸念されており、その対策が必要となっています。

- 農林水産業のグローバル化が進み、我が国の農林水産物は国際競争力が求められる状況となっています。こうした中、コスト縮減による競争力の強化や消費者が求める安全で安心な農産物・水産物の生産体制を構築するとともに、加工品開発、地産地消等による販路拡大の取組みが必要となっています。

- 近年、ノリの養殖については概ね安定しているものの、タイラギなど魚介類の不漁不作が続き、漁家経営は厳しい状況となっています。このため、有明海の漁場環境の改善を図るとともに、ノリ養殖の協業化等による漁家経営の安定化につなげる必要があります。

- 水路・農道・ため池等は老朽化した施設が多く、これらの施設は農業生産だけでなく、防災・減災の観点からも、計画的に施設改良や整備を行う必要があります。また、高齢化等により施設維持や環境保全等の活動が低下傾向にあるため、こうした活動への支援が必要となっています。

- 自然環境の変化や狩猟者数の減少に伴い、有害鳥獣による農業被害が出ています。そのため、農家が安心して営農できるよう被害の軽減を図る必要があります。

施策推進の視点

視点１ 担い手の育成・確保

新規就農者に対して経営が不安定な就農直後の所得確保を支援するとともに、栽培技術指導員による栽培技術の指導や施設整備の支援を行い、担い手の育成・確保を推進します。

視点２ 魅力ある農業・漁業の創造

栽培技術の向上、新品種の導入及び集出荷体制の効率化等を図り、生産力の向上と経営の安定化に向けた支援を行います。また、生産者の所得向上のために、市場出荷だけでなく、加工品開発や地産地消による販路拡大に取り組む生産者の育成及び施設整備を促進します。

視点３ 生産基盤整備の推進

老朽化する水路・農道・ため池等の計画的な整備や農地の集約化を促進し、農産物の安定生産及びコスト縮減を図るとともに、農地や山が有する国土保全・水源涵養等の多面的機能の維持・発揮のための活動を支援します。

また、国・県等の関係機関と連携し、有明海の漁場環境の改善を図ります。

視点４ 有害鳥獣による被害軽減

イノシシ等の有害鳥獣による農産物の被害軽減を図るため、鳥獣侵入防止の施設整備を促進するとともに、狩猟者の育成・確保を推進します。

主な事業

- 担い手育成･確保事業
- 圃場整備に向けた検討
- 有害鳥獣被害防止対策事業
- ノリ共同加工施設整備事業

ミカン生産農家

第5章 誰もが生き生きと働くことができるまち

基本方針

あらゆる世代が、自らの能力を十分に発揮し、地元で安定して生き生きと働くことができるまちを目指します。

そのため、国・県、関係機関等と連携し、ニーズに応じた就労機会の確保と就業能力の向上を図るための支援を行います。また、労働環境の整備に努めます。

成果指標	現状値（平成26年度末）	目標値（平成31年度末）
市内高等学校･高等教育機関 新卒者のうち就職者の市内就職率	18.3%	23.0%

現況と課題

- 本市の高等教育機関等における市内企業への就職率は、新卒就職者の２割未満となっており、若年層の市外流出が続いています。本市の将来を担う若手人材の定着を促す上で、新卒者の市内企業への就職率を高めることは非常に重要です。
- 本市ではこれまでも、企業誘致や地域企業の活性化を図りながら、雇用の場の創出に取り組んできましたが、市民意識調査では、引き続き、雇用の場を創出することが求められています。
- 本市においては、魅力ある優れた企業が多数存在するものの、市民の認知度は必ずしも高いとはいえず、それら有望な企業の情報が求職者側に十分伝わっていないことが大きな課題の一つとなっています。
- 本市においても、有効求人倍率などの雇用情勢は改善されています。しかしながら、医療、福祉、建設など特定の分野で求人数が求職数を上回っており、また、職種により、技能や資格が求められるなど求職側と求人側との意向が一致せず、雇用のミスマッチが生じています。
- 景気の動向や、産業・就業形態の多様化など、勤労者を取り巻く社会経済情勢が変化していく中で、労働条件や解雇などの労働に関する様々な問題が生じています。このため、労働環境の整備に関する啓発をより一層推進することが必要となっています。

施策推進の視点

視点１ 市内事業所への就業促進

魅力ある地域企業の情報について、市民への積極的な周知を図るとともに、新卒者と地域企業とのマッチングの機会を拡大します。また、若年層以外の就業促進についても、就労機会の創出を図ります。

視点２ 就業能力の向上

国・県やハローワークなどの関係機関と連携を図りながら、労働関係情報の提供や就労機会の確保に向けた取組みをはじめ、事業者が求職者に求めるパソコン等の技能習得や各種資格取得等のための就業訓練に係る情報提供を行うことで、就業能力の向上を図り、就労支援を推進します。

視点３ 労働環境の向上

労働問題の相談に応じるとともに、その改善等に向けた労働環境の整備に関する啓発活動を行い、労働環境の向上による働きやすい職場の確保を推進します。

主な事業

- 市内事業所への就業促進事業
- UIJターン若者就職奨励金事業

大牟田地域企業合同面談会

第6章 地域の魅力を積極的に発信するまち

基本方針

地域の魅力を積極的に発信することにより、住みたい、訪れたいと思ってもらえるまちを目指します。

そのため、本市に蓄積されてきた、ものづくり、歴史や文化、食などの地域資源に加え、新たな魅力の発見や創出を図るとともに、温暖な気候、交通利便性、住環境など本市の魅力を市内外へ広く発信します。

成果指標	現状値（平成26年度末）	目標値（平成31年度末）
本市がTVや雑誌で紹介された件数	－	50回

現況と課題

- 全国の自治体においては、選ばれる自治体を目指して様々な取組みが行われています。その中でも、定住人口や交流人口の増加等を目的として、地域のイメージや知名度を向上させるためのシティプロモーションの取組みが進められています。

- 本市には、世界文化遺産に登録された三池炭鉱関連施設をはじめ、全国的に注目を集めている認知症支援に向けた取組みのほか、食べ物、祭り、自然環境、温暖な気候、住環境などの地域資源や魅力が多くあります。しかしながら、その魅力を十分にPRできていないという課題があります。

- こうした中、定住人口や交流人口の増加につなげるため、魅力あるまちづくりを進める一方で、まちの魅力を積極的に発信していくことが重要です。その際、慣れ親しんだものでも、他地域から見るとまちの魅力となりうるものもあることから、そうした魅力を発見し磨き上げることも必要です。

- 住みたい、訪れたいと思ってもらえるまちになるためには、まず、本市に関心を持ってもらうことが重要です。また、シティプロモーションの推進においては、民間団体とも連携を図りながら官民一体となった取組みを行うとともに、それぞれが情報発信の担い手となることも重要です。

施策推進の視点

視点１　おおむたの魅力づくり

見慣れたものでも、市外から見ると魅力としてPRできるものもあります。そうした他地域にはない、大牟田らしさを掘り起こし、さらに資源として活かすことができるよう、魅力の発見に努めます。また、定住人口や交流人口の増加につながるような、新たなまちの魅力を創出します。

視点２　シティプロモーションの推進

本市が有する様々な魅力を、受け手にわかりやすい形で情報発信し、定住人口や交流人口の増加につなげます。その際、様々なメディアや情報ツールを活用し、本市の情報に触れる機会・人を増やし、本市のイメージや知名度の向上につなげます。

主な事業

- おおむたの魅力創出事業
- おおむたの魅力発信事業
- 移住定住促進事業
- メディアを活用した情報発信事業

移住・定住フェアでのPR

「ぼくたち、私たちが描く未来のまち・おおむた」入賞
羽山台小学校６年　永江青渚さん　（平成26年度当時）